

2019年3月26日

各位

会社名 信和株式会社
代表者名 代表取締役社長 山田 博
(コード番号：3447 東証・名証 市場第1部)
問合せ先 執行役員管理本部長 平澤光良
(TEL. 0584-66-4436)

中国における合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、アルコニックス株式会社（東京都千代田区、証券コード3036）、及び、広東創富金属製造有限公司（中華人民共和国、広東省佛山市）との3社にて共同出資の合弁会社を中華人民共和国に設立する事、並びに、下記合弁事業を展開する計画に関し基本合意契約書の締結について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 合弁会社設立の目的

今般、当社が中国において合弁事業契約を締結するアルコニックス株式会社（証券コード 3036）は、非鉄金属原料及び製品の流通から加工製品の製造まで総合的に取扱う商社グループであります。同社は、中国国内に4拠点を構える他、多数の製造・流通事業に投資するなど、中国国内における様々な海外事業ノウハウを有しております。

また、当該合弁事業における現地パートナー企業の広東創富金属製造有限公司はアルコニックス株式会社が35%を出資する持分法適用関連会社であります。同社はアルミ関連製品の製造を幅広く手掛け、中国国内における主要建設会社及び不動産会社に建設用アルミ型枠を供給しており、中国建設業界においても広く認知されております。

今後、中国の建設現場においては、安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮などの動きが一気に進む見込みであり、市場の拡大が期待される一方で、日本とは異なる中国の法令や安全基準、商習慣など、様々な参入障壁が想定されております。

当社といたしましては、3社にて共同出資の合弁会社を通して、アルコニックス株式会社の持つ海外ネットワークと、広東創富金属製造有限公司の有する製造・販売に関するリソースを活かし、中国建設現場における安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮に資する新たな価値を創造し、中国市場への新規参入を目指してまいります。

2. 設立予定合併会社の内容

(1) 商号	広東日信創富建築新材料有限公司(予定)
(2) 代表者	則武 栗夫(当社 常務取締役)(予定)
(3) 所在地	中華人民共和国、広東省佛山市(予定)
(4) 設立年月日	2019年6月(予定)
(5) 主な事業の内容	建設用仮設資材の輸入・製造・販売
(6) 資本金の額	2,500万人民元(予定)
(7) 大株主構成及び所有割合	当社 51.0% 広東創富金属製造有限公司 34.0% アルコニックス株式会社 15.0%

3. 合併会社設立相手先の概要

(1) 名称	アルコニックス株式会社 (証券コード3036)	
(2) 所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹井 正人	
(4) 事業内容	非鉄金属及びレアメタル、レアアース等の製品並びに原材料等の輸出、輸入及び国内販売	
(5) 資本金	29億5,666万円	
(6) 設立年	1981年7月	
(7) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10.46% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 8.19% 株式会社神戸製鋼所 6.60% 他	
(8) 当社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(1) 名称	広東創富金属製造有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国 広東省佛山市順徳区伦教羊大路168号之八	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 欧陽 添卓	
(4) 事業内容	アルミ・黄銅・鉄・ステンレス等の切削・研削・板金加工、家電製品OEM、太陽光発電用フレーム、自動車部品、家電部品等の販売及び輸出入	
(5) 資本金	6,800万 人民元	
(6) 設立年	2006年6月27日	
(7) 大株主及び持株比率	佛山市順徳区保達企業管理顧問有限公司 65.0% アルコニックス株式会社 35.0%	
(8) 当社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

4. 合弁会社設立の日程

- (1) 基本合意契約書締結日：2019年3月26日
- (2) 合弁会社設立時期：2019年6月下旬（予定）

5. 今後の見通し

当該合弁会社設立による当社グループの今期の業績に与える影響は軽微であります。今後、業績に与える影響が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上